

社業・経営との結びつきを意識、企業活動としての成熟進む ～2016年度「メセナ活動実態調査」結果～

公益社団法人企業メセナ協議会（東京都港区、理事長：尾崎元規）が全国の企業・企業財団を対象に毎年実施する、「メセナ活動実態調査」の最新結果がまとまりました。2016年度調査では企業398社（うちメセナ活動実施企業345社）、財団192団体より回答が得られました。活動総件数は企業1,873件、財団663件の計2,536件、企業・財団ともにメセナ活動費総額はやや増加し、総額は計約850億円（※注）と安定して推移しています。

※注：アンケートに回答が寄せられた企業計241億7,805万円、財団計578億8,203万円のほか、財団公開情報、協議会保有データをあわせた額。

<調査結果の主なポイント>

■ 「社業との関連・企業にとっての価値創造」重視が上昇（72.2%）。各社専門部署が社内工夫凝らす

- ・ CSRの浸透など企業を取り巻く社会状況の変化にとともに、社業・経営との結びつきがより求められる中、各社はさまざまな経営資源を活かし、独自性を高めつつ活動を実施しています。

【実施目的：社業との関連・企業価値創造 前年度60.2%⇒72.2%、「自主企画」実施企業56.7%⇒58.3%】

- ・ 各社で活動目的と職制に応じた専門部署が恒常的に活動を担っています。他部署・支店等社員の巻き込み、社内の独自評価軸によるプログラム評価、参加者・受益者アンケート、外部機関を用いた効果測定等による事業評価などさまざまな工夫が実践され、企業活動としての成熟化が伺えます。【担当部署：総務18.3%、広報15.7%、CSR15.4%、社員参画100人以上：前年度14.4%⇒16.8%、事後評価の観点：社会的意義72.5%、妥当性56.9%、達成度52%】

■ 「地域との関係づくり」（58.3%）、「地域文化の振興」（45.2%）、事業実施地域での存在感を高める

- ・ 活動の重視点として常に多く挙げられる「地域との関係づくり」。地域の窓口でもある総務部署等で、地域文化助成、お祭りへの協力・参加などを通じて地域との関係を育み、自社ブランドの向上にもつなげています。

- ・ 事業展開を行う海外地域でのメセナ活動を57社が実施。現地社会との関係を育みながら、現地の芸術・文化支援、日本文化発信、国内外文化関係者のネットワーク拡大といった成果を生んでいます。

【海外実施企業16.5%、海外での活動重視点：国際交流・相互理解63.2%、現地の芸術文化振興54.4%、現地との関係づくり50.9%】

■ 「10年以上継続」活動は全実施活動の30%超。地道な芸術文化振興のなかで多彩な成果

- ・ 企業による地道な芸術・文化支援は各地で実を結んでいます。アンケート回答には、新人アーティストの登竜門として話題を集めたり、アーティストとの協働により創造的な地域活性に寄与する活動、次世代育成、社内のクリエイティビティ向上につながったといったエピソードが多数寄せられています。

【メセナ継続実施企業86.7%、活動継続年数：新規22.1%、10年以上31.2%（平均継続年数15.5年）】

■ 東北被災地3県では約60社が文化を通じた支援を継続。熊本・大分でも

- ・ 東日本大震災直後から多数の企業がメセナを通じた復興支援に取り組んできました。現在も活動は続き、「地元子どもたちのための図書館兼ふれあいセンターが竣工した」「自社コンサートプログラムの一環として、福島の子学生や地元合唱団で編成されたアマオケ連盟を結成。300名以上の方が本番にむけて練習を重ねた」といった新しい展開も生まれています。熊本・大分ではのべ19社が現地で活動を実施しました。

【メセナ実施地域：東北被災地3県のべ57社、熊本・大分のべ19社】

【本件に関するお問い合わせ先】

公益社団法人企業メセナ協議会 広報担当：坂本／調査研究担当：末澤・齊藤

TEL: 03-5439-4520 FAX: 03-5439-4521 E-mail: research@mecenat.or.jp

〒108-0014 東京都港区芝5-3-2 アイセ芝ビル8階 URL: <http://www.mecenat.or.jp/>

↓過去の实態調査、メセナに関する事例研究、海外調査など、メセナに関する調査資料はこちら↓

メセナに関する調査研究：<http://www.mecenat.or.jp/ja/introduction/research/>

※3月末ごろ、調査報告書『Mecenat Report 2016』を発行予定です。ご希望の方は上記担当までお問合せください。

2016年度「メセナ活動実態調査」主な調査結果

調査概要：「企業によるメセナ活動実態調査」「企業財団によるメセナ活動実態調査」

全国の企業や企業財団・公益信託を対象に1991年より実施。調査の企画・分析・研究は協議会会員企業のメセナ担当者で構成する調査研究部会が行っています。

■調査内容：企業・・・2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)のメセナ活動実施状況・実施内容・体制等
財団・・・2015年度(各財団の事業年度に順じた期間)の活動理念・活動実績・事業体制等

■調査対象：企業・・・日本国内企業 1,911社(全国上場企業、非上場売上高上位企業、企業メセナ協議会会員企業、当協議会認定・顕彰事業「This is Mecenat/メセナアワード」応募企業等のうち、過去に本調査にご回答をいただいた企業約1,600社、およびその他協議会調べ企業 約400社。)

財団・・・事業内容に芸術文化(支援)活動を含む企業財団・公益信託など312団体。

※企業本体の出捐だけでなく企業オーナー個人が拠出している財団・公益信託も含む。

■調査方法：郵送、インターネット、電子メール等によるアンケート調査。

※分析にあたっては、協議会が保有するデータ、電話ヒアリングや企業財団の公開情報も活用した。

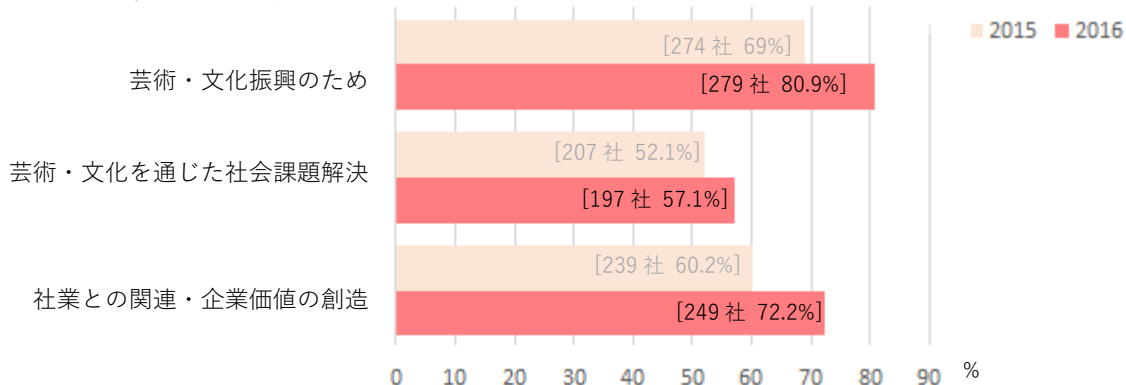
■アンケート実施期間：2016年6～9月

*本調査は平成28年度文化庁「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」として委託を受け実施しました。

I. メセナの実施目的

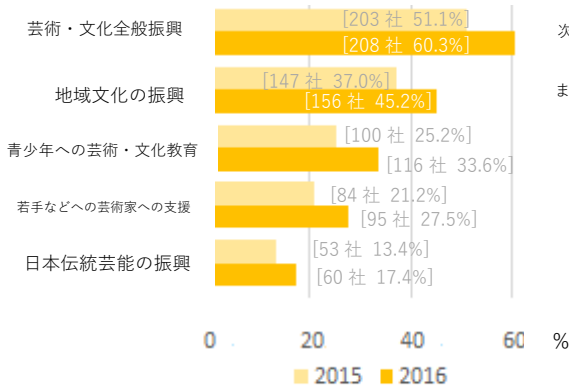
[MA/% | 2015 N=397, 2016 N=345]

「芸術・文化振興のため」(重視点：「芸術・文化全般の振興」「地域文化の振興」「青少年への芸術・文化教育」等)を基本に、「社業との関連・企業価値の創造」(重視点：「地域社会との関係づくり」「顧客との関係づくり」等)も大きく伸びました。

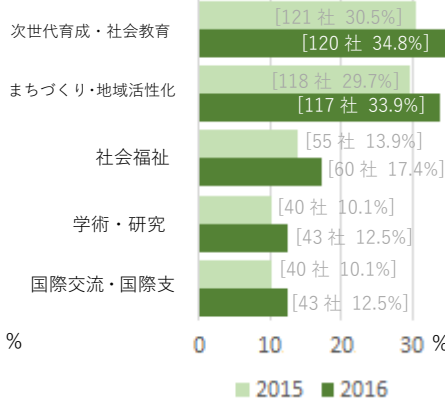


【特に重視した点】 [いずれも MA/% | 2015 N=397, 2016 N=345]

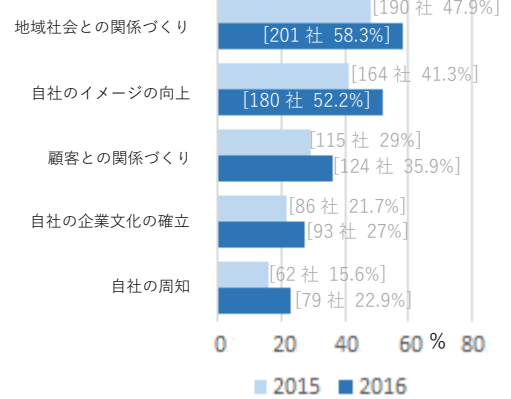
A. 「芸術・文化振興のため」で特に重視した点 上位5点



B. 「芸術・文化を通じた社会課題解決」で特に重視した点 上位5点



C. 「社業との関連・企業価値創造」で特に重視した点 上位5点



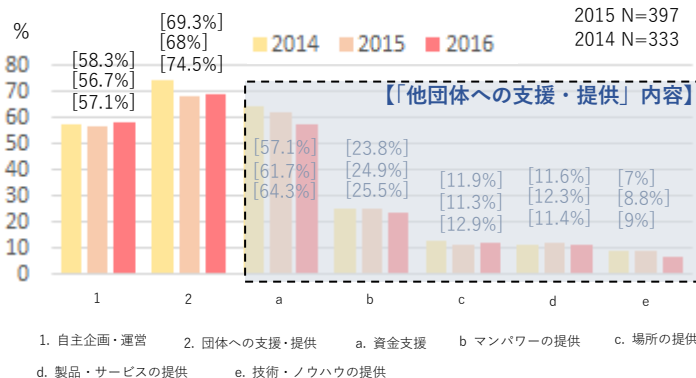
II. メセナの実施内容

「自主企画・運営」が増加し、多様な非資金資源の活用も行われています。

10年以上継続の活動が30%を超え、活動の継続性が伺えます。

【手法】

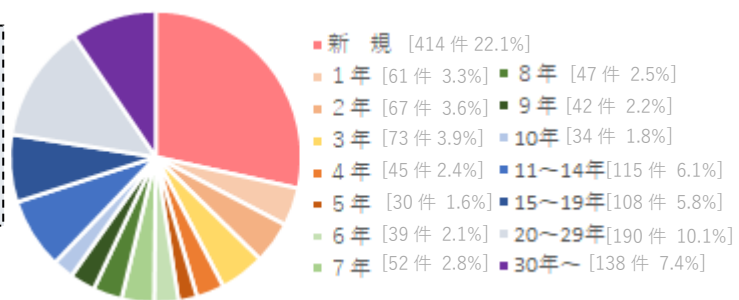
[MA/企業数ベース%]
2016 N=345
2015 N=397
2014 N=333



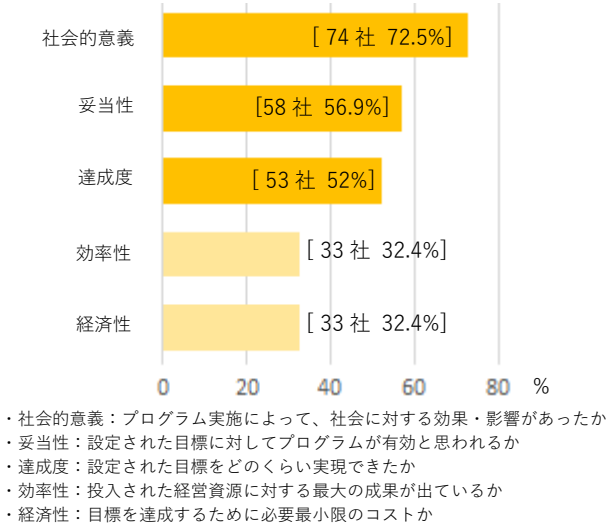
【継続年数】

[SA/実施件数ベース% | N=1,873]

※継続年数不明・無回答の418件[22.3%]を除きグラフを作成



【事後評価の観点】 [MA/企業数ベース% | N=102]



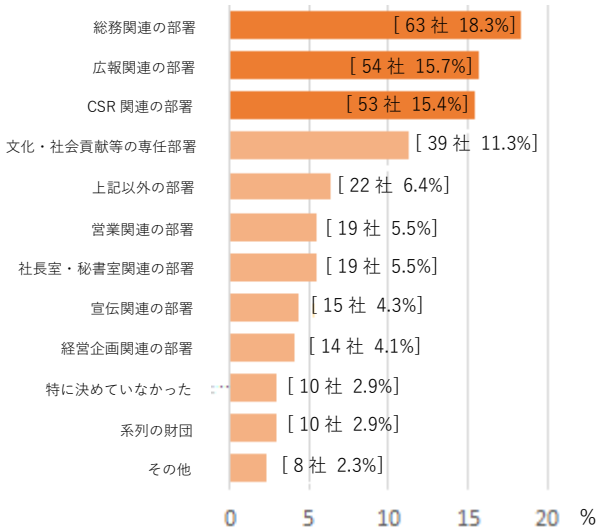
【具体的な評価方法例】(自由回答欄より)

●運営メンバーで総括会議を開催し、地域社会にどのようなプラス面を与えることができたかを話し合っている ●企画はコンペ制にし、企画内容とコストの適正化を図っている ●ギャラリー運営委員により毎年反省会を実施、議事録を担当役員に提出 ●公益性、独自性、先進性、拡張性、地域への貢献、パートナーシップ、人づくり、事業活動への寄与、コスト規模などを評価軸として各プロジェクトを評価している ●参加者への満足度調査としてアンケート及び自由感想文を実施し、結果は自社ウェブサイトで公表している ●社内でCSR表彰制度を設け、レベルの高い取り組みを表彰している ●広告換算データでの効果測定

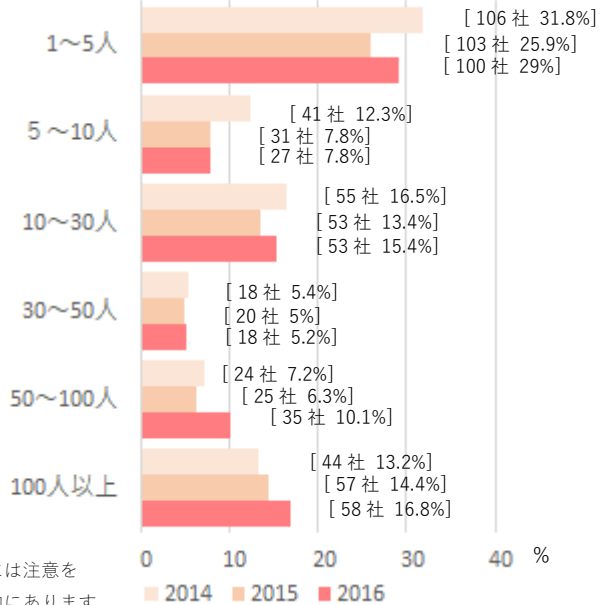
III. メセナ事業費・実施体制

活動目的と職制に応じた各専門部署がメセナを担当。社内巻き込みも近年増加傾向にあります。

【担当部署】 [MA/企業数ベース% | N=345]



【社員参画数】 [MA/企業数ベース% | 2014 N=333, 2015 N=397, 2016 N=345]



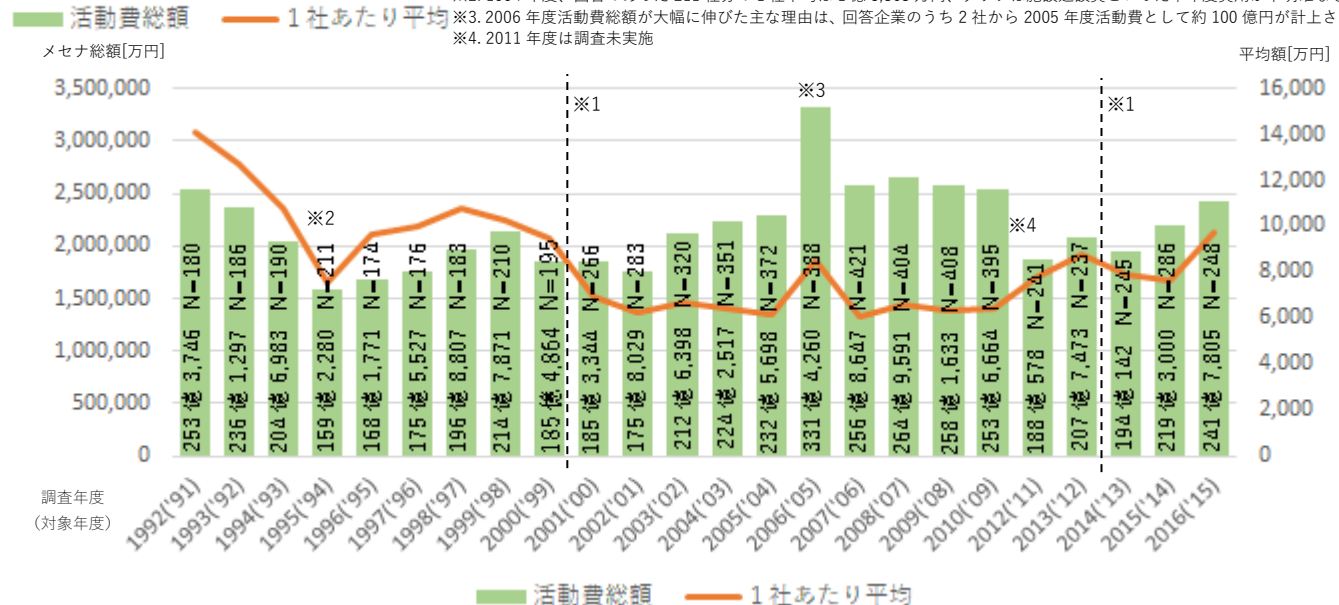
【企業・財団 メセナ事業費】

企業・財団ともに活動費は増加。経年比較には注意を要しますが、企業の平均活動費額も増加傾向にあります。

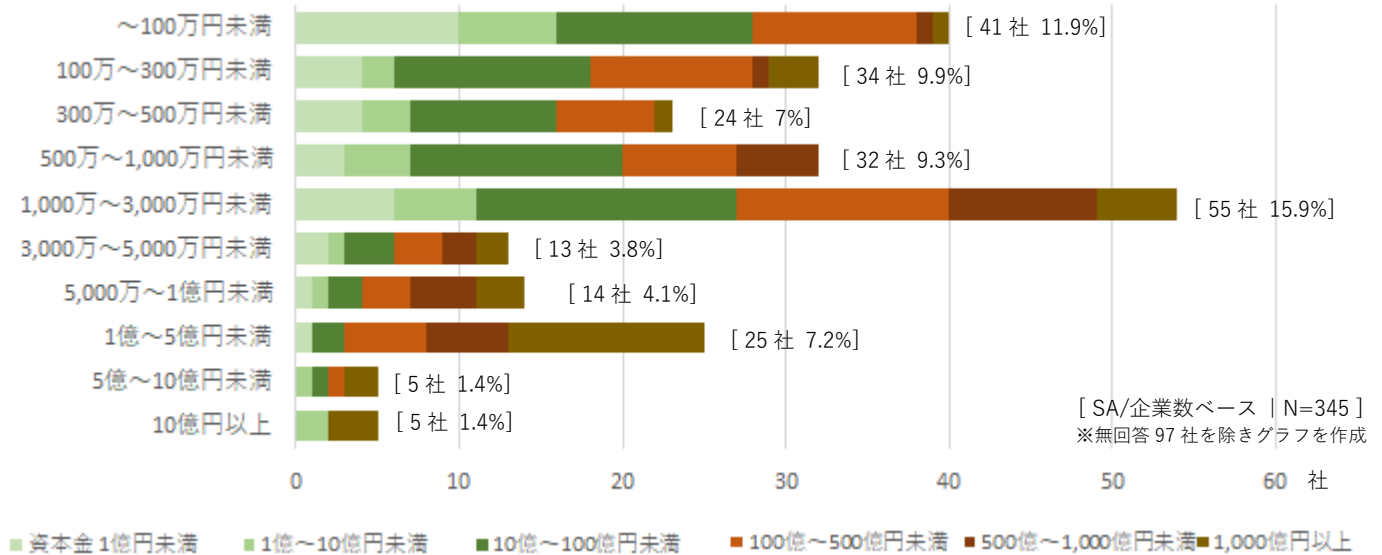
① 企業総額 241億 7,805万円 (N=248) 前年度 219億 3,000万円 (N=286)	+	協議会調べ額※ 27億 6,886万円 *財団公開情報、協議会保有データをあわせた額。	=	2015年度 メセナ活動費総額 848億 2,894万円
② 財団総額 578億 8,203万円 (N=170) 前年度 571億 8,000万円 (N=194)				

【企業のメセナ総額・平均額推移】

※1. 2001年度、2014年度に調査対象母数に大幅な変更を行ったため、データの時系列比較には留意が必要である
 ※2. 1994年度、回答のあった211社分の1社平均は1億3,868万円、グラフは施設建設費といった単年度費用が不明確なものを除き作成
 ※3. 2006年度活動費総額が大幅に伸びた主な理由は、回答企業のうち2社から2005年度活動費として約100億円が計上されたことによる
 ※4. 2011年度は調査未実施



【2016 年度回答企業のメセナ活動費<資本金別>】さまざまな規模の企業がメセナを実施。大企業のみならず、中小・中堅企業も健闘しています。



IV. 回答企業・財団のプロフィール

東京・大阪・愛知をはじめ、全国の企業がメセナに取り組み、「その他金融」「銀行」「情報通信」「食料品」をはじめ、あらゆる業種で独自の活動が展開されています。

企 財 回答企業・財団所在地

所在地	回答企業数	メセナ実施企業数	回答財団数
北海道	8	7	6
青森県	2	1	1
岩手県	0	0	0
宮城県	3	2	2
秋田県	1	1	1
山形県	3	2	4
福島県	0	0	1
茨城県	2	1	2
栃木県	1	1	0
群馬県	3	3	1
埼玉県	3	2	0
千葉県	9	9	1
東京都	173	146	71
神奈川県	14	11	3
山梨県	2	1	1
長野県	5	3	5
新潟県	4	4	2
富山県	2	2	2
石川県	2	2	2
福井県	1	1	2
岐阜県	7	7	3
静岡県	9	9	5
愛知県	24	23	7
三重県	2	2	3

滋賀県	2	2	3
京都府	12	12	5
大阪府	35	31	10
兵庫県	13	10	12
奈良県	1	1	3
和歌山県	3	3	2
鳥取県	1	0	1
島根県	1	1	2
岡山県	4	4	5
広島県	9	7	1
山口県	0	0	2
徳島県	1	1	3
香川県	5	4	3
愛媛県	3	3	0
高知県	2	2	2
福岡県	8	7	5
佐賀県	7	6	2
長崎県	1	1	1
熊本県	1	1	0
大分県	2	2	2
宮崎県	2	2	1
鹿児島県	1	1	1
沖縄県	4	4	1
計	398	345	192

企 業種別メセナ実施企業 [SA/企業数ベース]

